

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校スクールカウンセラー					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	45	計画事業名	スクールカウンセラーの配置			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成11年度			
		[施策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		〔法令等名〕						
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校 最終的な対象 : 上記児童、教職員及び児童保護者								
	事業目的	スクールカウンセラーを配置し、児童の不登校やいじめ、しつけや心の問題などの教育課題の解決を図る。								
	事業内容 [H30年度]	都費により週1日配置されているスクールカウンセラーに加え、区費により区立小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童へのカウンセリング、教職員・保護者への指導助言や教育相談を行い、各学校のカウンセリング機能を充実していじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	1校あたり配置日数		日	72	72	72	72	72	100.0%
	成果指標	不登校児童の割合		%	0.00	0.42	0.39	0.69	0.00	-
		相談件数		件	16,000	18,238	17,531	14,797	19,000	77.9%
	決算額 (単位: 千円)					H28年度		H29年度		H30年度
						32,584		32,985		32,815
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)				892		838		88
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				226		262		245
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				32,358		32,723		32,570
		総経費				33,476		33,823		32,903
財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0		10		10	
	一般財源 (区負担額)				33,476		33,813		32,893	
課題及び今後の進め方	課題を抱える児童に関する相談内容は、多様化している。教員とスクールカウンセラーが連携し、それぞれの悩みを受け止め心のケアを施す必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	東京都では全ての公立小中学校にスクールカウンセラーを週1回配置しているが、対応すべき案件は増加し、相談内容も複雑化している。都費による配置だけでは対応が困難なため、区費によりスクールカウンセラーを配置し補完する必要がある。							
	効率性	3	学校生活における児童の不安や悩みやなどの相談は教員が初期対応することが多いが、内容や件数によっては対応に専門性を要するものや教員の処理能力を超えるものがある。こうした問題に専門的な知識を持ったスクールカウンセラーが対応することで、コストに見合った効果を得られている。							
	手段の適切性	3	年間を通じて同じスクールカウンセラーが決まった曜日に学校にいることを児童や保護者に周知し、相談しやすい環境を整えることで児童や保護者の不安や悩みなどに早期に対応している。							
	目的達成度	2	相談件数が減少し、不登校児童の割合が改善されていないが、教育支援館の教育相談や子ども家庭支援センターとも相談支援体制を取りながら、相談対応している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性			
教員とスクールカウンセラーが連携し、問題解決に向けて対応しているが、より相談しやすい環境作りを検討する必要がある。							改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	